

■ グループ紹介

株式会社 関西総合環境センター

1. 会社概要

当社は、昭和49年の設立以来23年あまりとなる環境に関連する諸事業を推進している環境エンジニアリング会社である。従業員は、1998年7月現在で459名であり、多数の有資格の技術者で占められている。

組織は、本社の6部、生物環境研究所、3事務所、3営業所及び3事業所の各層に分かれている。

当社の事業は、地域環境の保全改善に関する業務を主目的として、主に次の事業を行っている。

- ・地域開発、工場・事業場の建設等に関する環境アセスメント業務
- ・環境緑化の調査、設計及び施工
- ・陸域環境および海域環境に関する調査解析
- ・土壤微生物等環境技術に関する研究
- ・原子力発電所の放射線管理業務

資本金は2千万円、平成9年度の売上高は122億円である。

2. 研究開発

研究部門には、主として①環境化学部海洋環境調査チーム、②環境共生部植物研究室、③技術開発部研究開発チーム及び④生物環境研究所がある。

次に上記の各研究部門の代表的な取組み事例について述べる。

①環境化学部海洋環境調査チームは、過去7年間にわたり、新エネルギー・産業技術総合開発機構から「北西太平洋を中心に海洋中の炭素循環メカニズムの調査研究」を受託し、調査研究に取り組んできた。

平成9年から新たに「海洋調査・CO₂隔離能力評価技術の開発研究」を受託し、CO₂を人為的に海洋の中層に放流させた場合のCO₂隔離の実現性の技術的見通しを得る研究に取り組んでいる。

②環境共生部植物研究室は、花卉類、緑化木等の分野にバイオテクノロジーを利用した研究に取り組んでいる。

③技術開発部研究開発チームは、環境技術の全般に



生物環境研究所（京都府宇治市）

に関する研究開発を行う部門であり、ダム湖に発生する淡水赤潮の対策、ミチゲーション技術として炭を用いた藻場造成研究などに取り組んでいる。

④生物環境研究所は、地球環境と地域環境に関する微生物を利用した農林技術やきのこの栽培技術等の開発研究に取り組んでおり、関西電力㈱から受託し、平成4年からインドネシアのガジャマダ大学林学部と熱帯林の再生に関する共同研究を行い、有用な菌や微生物を利用した新しい育苗技術、植栽技術が実用化の域に達したという大きな成果を得た。今後、効果的な熱帯林再生技術と生態系保全技術の確立を目指している研究が代表的なものである。

その他技術部各チームから選抜した構成メンバーにより取り組んでいる研究として、平成8年から、関西電力㈱、オーストラリア海洋科学研究所との間で、沿岸域のマングローブ林を主体とした生態系を利用した二酸化炭素固定化について共同研究を行っている。

以上のほかに、その他の技術部各チームにおいても、それぞれの部門の事業の拡大、改良等に直結する研究について取り組んでいる。そのような成果として蓄積された環境技術の専門知識、技術経験を活かし、地球環境、地域環境の保全・改善に関する事業を通じて、社会に貢献して行こうとしている。

所在地：〒541-0052大阪市中央区安土町1-3-5

(文責：技術開発部部長 北原經之)